

# 協力会社が提出する 労務・安全衛生に関する書類

1. [施工体制台帳作成建設工事の通知](#)
2. [施工体制台帳](#)
3. [再下請負通知書](#)
4. [下請負業者編成表](#)
5. [作業員名簿](#)
6. [作業員社会保険加入状況確認名簿](#)
7. [送り出し時等教育実施報告書](#)
8. [年少者\(専業\)・学生アルバイト・高齢者就労許可願](#)
9. [持込機械等\(移動式クレーン・車両系建設機械等\)使用届](#)
10. [持込機械等\(電動工具・電気溶接機等\)使用届](#)
11. [工事用車両届](#)
12. [危険物・有害物持込使用届](#)
13. [火気使用願](#)
14. [労務安全管理に関する誓約書](#)
15. [作業主任者等選任届](#)
16. [適正配置通知書](#)
17. [外国人建設就労者等現場入場届出書](#)
18. [外国人技能実習生 建設現場入場許可申請書](#)
19. [外国人労働者就労届](#)

会社名

---

作業所

---

---

【作成要領】 協力会社は、使用する再下請負業者分を含めて、必要事項を記載して作業所長に提出する。提出後、記載事項に追加変更が生じた場合は、随時修正提出する。

【管理要領】 協力会社(作成)→作業所長(確認)  
(竣工まで原本保管)

令和 年 月 日

下請負業者の皆さんへ

【元請負業者】

会社名 川田建設株式会社

事業所名 \_\_\_\_\_

## 施工体制台帳作成建設工事の通知

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法(昭和24年法律100号)第24条の8第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないこととなっています。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは、速やかに次の手続きを実施して下さい。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を再提出しなければなりません。

### ①再下請負通知書の提出

建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施工規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況・当該建設工事の従事者に関する事項・一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況及び再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知をとりまとめ、下請負業者編成表とともに下記「提出先及び担当者」へ提出してください。

### ②再下請負業者に対する通知

この建設工事の下請負人となり、その請け負った建設工事を他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

元請名	川田建設株式会社		
発注者名			
工事名			
監督員名		権限 及び 意見申出方法	
提出先及び 担当者			

# 施工体制台帳

[会社名・事業者ID] \_\_\_\_\_

[事業所名・現場ID] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容			
発注者及び住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
下請契約							

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当工事内容	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

## 《一次下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所	〒 _____		
電話番号	Tel. _____		
工事名称及び工事内容			
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

※1. 事業所ID・現場IDは、建設キャリアアップシステム(以下、CCUS)の登録IDを記載。

※2. 各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合は「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

※3. 元請契約に係わる営業所の名称および下請契約に係わる営業所の名称をそれぞれ記載。

※4. 事業所整理記号および事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載。

一括適用の承認に係わる営業所の場合は、本店の整理記号および事業所番号を記載。

※5. 事業所整理記号および事業所番号を記載。一括適用の承認に係わる営業所の場合は、本店の整理記号および事業所番号を記載。

※6. 労働保険番号を記載。継続事業の一括認可に係わる営業所の場合、本店の労働保険番号を記載。

注:3～6については元請契約に係わる営業所で、下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」を記載。

※7. 外国人技能実習生の従事の状況(有無)欄は、出入国管理及び難民認定法別表1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

外国人技能実習生 建設現場入場許可申請書(添付書類付)を提出すること。ただし台帳への添付は不要。

外国人建設就労者の従事の状況(有無)欄は、技能実習に引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者(在留資格:特定活動)」が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

従事する場合は、外国人建設就労者現場入場届出書(添付書類付)を提出する事。

一号特定技能外国人の従事状況(有無)欄は、特定技能1号の在留資格をもつ外国人が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

従事する場合は、従事する者のパスポート及び在留カードの写しを添付する事。

※施工体制台帳の添付書類

(建設業法施行規則第14条の2第2項)

1. 発注者と元請業者の請負契約及び元請業者と下請負人の下請契約に係わる当初契約及び変更契約の契約書面の写し
2. 主任技術者資格又は監理技術者資格および監理技術者補佐資格を有することを証する書面
3. 主任技術者又は監理技術者および監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定されること無く雇用されている者であることを証する書面
4. 専門技術者を置く場合、そのものが主任技術者資格を有することを証する書面
5. 専門技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定されること無く雇用されていることを証する書面
6. 当該建設工事に従事する者に関する、氏名・生年月日・職種・社会保険の加入等の状況・建設業退職金共済制度および中小企業退職金共済制度への加入等の状況・安全衛生に関する教育の内容・建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格に関する書面(作業員名簿)

※主任技術者、専門技術者の記入要領

1. 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。

2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な 主任技術者を記載する。

(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有る場合は、専門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

①経験年数による場合

1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験

2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験

3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

1) 建設業法「技術検定」

2) 建築士法「建築士試験」

3) 技術士法「技術士試験」

4) 電気工事士法「電気工事士試験」

5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験」

6) 消防法「消防設備士試験」

7) 職業能力開発促進法 「技能検定」

元請 確認欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

令和 年 月 日

### 再下請負通知書

直近上位  
注文者名 \_\_\_\_\_

#### 【報告下請負業者】

住 所 \_\_\_\_\_

現場代理人名  
(所長名) \_\_\_\_\_ 殿

電話 \_\_\_\_\_  
FAX \_\_\_\_\_

元請名称 事業者ID	
---------------	--

会社名  
事業者ID \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

#### 《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約 日	令和 年 月 日

建設業の 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見 申 出 方 法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権 限 及 び 意見 申 出 方 法		専 門 技 術 者 名	
主任技術者名	専任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

#### 《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名 事業者ID		代表者名	
住 所 号 電 話 番 号	TEL _____		
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日

建設業の 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見 申 出 方 法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

※1. 事業所ID・現場IDは、建設キャリアアップシステム(以下、CCUS)の登録IDを記載。

※2. 各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合は「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

※3. 請負契約に係わる営業所の名称について記載。

※4. 事業所整理記号および事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載。

一括適用の承認に係わる営業所の場合は、本店の整理記号および事業所番号を記載。

※5. 事業所整理記号および事業所番号を記載。一括適用の承認に係わる営業所の場合は、本店の整理記号および事業所番号を記載。

※6. 労働保険番号を記載。継続事業の一括認可に係わる営業所の場合、本店の労働保険番号を記載。

注:3～6については、直近上位の注文者との請負契約に係わる営業所以外の営業所で、再下請契約を行う場合には欄を追加。

※7. 外国人技能実習生の従事状況(有無)欄は、出入国管理及び難民認定法別表1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

外国人技能実習生 建設現場入場許可申請書(添付書類付)を提出すること。ただし台帳への添付は不要。

外国人建設就労者の従事状況(有無)欄は、技能実習に引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者(在留資格:特定活動)」が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

従事する場合は、外国人建設就労者現場入場届出書(添付書類付)を提出する事。

一号特定技能外国人の従事状況(有無)欄は、特定技能1号の在留資格をもつ外国人が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

従事する場合は、従事する者のパスポート及び在留カードの写しを添付する事。

※再下請負通知書の添付書類

(建設業法施行規則第14条の4第3項)

1. 再下請負通知人が再下請負人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し

(建設業法施行規則第14条の2第2項)

2. 当該建設工事に従事する者に関する、氏名・生年月日・職種・社会保険の加入等の状況・建設業退職金共済制度および中小企業退職金共済制度への加入等の状況・安全衛生に関する教育の内容・建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格に関する書面(作業員名簿)

※主任技術者、専門技術者の記入要領

1. 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。

2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な 主任技術者を記載する。

(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有る場合は、専門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

①経験年数による場合

1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験

2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験

3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

1) 建設業法「技術検定」

2) 建築士法「建築士試験」

3) 技術士法「技術士試験」

4) 電気工事士法「電気工事士試験」

5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験」

6) 消防法「消防設備士試験」

7) 職業能力開発促進法 「技能検定」

元請 確認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

令和 年 月 日

## 下請負業者編成表

(一次下請負業者=作成下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(二次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(二次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(二次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(三次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(三次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(三次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(四次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(四次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

(四次下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	

- (記入要領)
- 1 一次下請負業者は、二次下請負業者から提出された「再下請負通知書」に基づいて本表を作成のうえ、元請に届出ること。
  - 2 この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用する。





(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

⑧ … 現場代理人 ⑨ … 作業主任者（(注) 2.）⑩ … 女性作業員 ⑪ … 18歳未満の作業員

⑫ … 主任技術者 ⑬ … 職 長 ⑭ … 安全衛生責任者 ⑮ … 能力向上教育 ⑯ … 危険有害業務・再発防止教育

⑰ … 外国人技能実習生 ⑱ … 外国人建設就労者 ⑲特 … 1号特定技能外国人

- (注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。
- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 4. 資格・免許等の写しを添付すること。
- (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

※1. 事業所ID・現場ID・技能者IDは、建設キャリアアップシステム（以下、CCUS）の登録IDを記載。

**取扱注意**

個人情報が記載されています。

元請 確認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

# 作業員社会保険加入状況確認名簿

提出日: 令和 年 月 日

事業所の名称 \_\_\_\_\_

所長名 \_\_\_\_\_ 一次 殿 会社名 \_\_\_\_\_ ⑩ 二次 会社名 \_\_\_\_\_ ⑩

番号	ふりがな 氏名	社会保険加入状況		
		健康保険	年金保険	雇用保険
		保険名称 被保険者証の記号	保険名称 基礎年金番号	日雇保険、適用除外の場合記入 被保険者番号
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
#				

- \* 日雇特例被保険者となる場合
- ・日々雇用される者で1ヶ月未満の者
  - ・2ヶ月以内の期間を定めて使用される者
  - ・季節的業務(4ヶ月以内)に使用される者
  - ・臨時的事業の事業所(6ヶ月以内)に使用される者

- \* 適用除外となる場合
- ・事業主等である場合

元請 確認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

令和 年 月 日

## 送り出し時等教育実施報告書

事業所の名称 \_\_\_\_\_

所 長 名 \_\_\_\_\_ 殿 会 社 名 \_\_\_\_\_

現場代理人  
(現場責任者) \_\_\_\_\_ (印)

項 目	摘 要
教育の種類	新規入場時 ・ 雇い入れ時 ・ 送り出し時
実施日時	令和 年 月 日 時 ~ 時 ( 時間)
実施場所	
教育方法	
教育内容	
講 師	
受講者氏名 ( 受講者に氏名を 自筆させること )	
資 料	

(注) 個人票が作成される場合は本様式の提出は不要

## 新規入場時、雇い入れ時、送り出し時教育の法的根拠

### ■新規入場者教育の実施根拠 < 元方事業者による建設現場安全管理指針 >

関係請負人は、その雇用する労働者が建設現場で新たに作業に従事することとなった場合には、当該作業従事前に当該建設現場の特性を踏まえて、次の事項を職長等から周知するとともに、元方事業者にその結果を報告すること。

1. 元方事業者及び関係請負人の労働者が混在して作業を行う場所の状況
2. 労働者に危険を生ずる箇所（危険有害箇所と立入禁止区域）
3. 混在作業場所において行われる作業相互の関係
4. 避難の方法
5. 指揮命令系統
6. 担当する作業内容と労働災害防止対策
7. 安全衛生に関する規程
8. 建設現場の安全衛生管理の基本方針、目標、その他基本的な労働災害防止対策を定めた計画

### ■雇入れ時教育の実施根拠 < 安衛則 第35条 >

事業者は、労働者を雇い入れ、又は労働者の作業内容を変更したときは、当該労働者に対し、遅滞なく、次の事項のうち当該労働者が従事する業務に関する安全又は衛生のため必要な事項について、教育を行わなければならない。

1. 機械等、原材料等の危険性又は有害性及びこれらの取扱い方法に関すること
2. 安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱い方法に関すること。
3. 作業手順に関すること。
4. 作業開始時の点検に関すること。
5. 当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関すること。
6. 整理、整頓とん及び清潔の保持に関すること。
7. 事故時等における応急措置及び退避に関すること。
8. その他当該業務に関する安全又は衛生のために必要な事項

### ■送り出し教育の実施根拠

送り出し教育は、法令での明確な定めはないが、則35条の「労働者の作業内容を変更したとき」の教育に該当するされる。

安衛則第35条の各項に下記事項を考慮して、下請事業主が主体となって教育を行わなければならない。

1. 就労予定の元方事業者現場の工事概要・状況やルール、現場の特徴など
2. 自社の安全衛生方針や作業手順などに基づいた、安全作業の実施に必要な基本的知識
3. 作業員の適正配置に必要な、経験・資格や健康状態などの必要事項の確認

**取扱注意**

個人情報が記載されています。

一元 申請 確認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

## 年少者(専業)・学生アルバイト・高齢者就労許可願

使用目的:ここに記載されている個人情報は安全衛生管理にのみ使用します。

川田建設株式会社

令和 年 月 日

工事名 \_\_\_\_\_

所長名 \_\_\_\_\_ 殿

会社名 \_\_\_\_\_

代表者 \_\_\_\_\_ (印)

## 年少者(専業)・学生アルバイト就労許可願

下記の者、満18才未満(学生アルバイト)につき別添書類(年齢証明書、学生証明書写真付(写)、年少者使用同意書)を検討の上就労ご許可願います。

氏 名	生年月日 (年齢)	現 住 所	緊急時の連絡(電話)
	S.H . . . ( )		
	S.H . . . ( )		
	S.H . . . ( )		

上記の者、下記の事由により当作業所の就労 ・ 許可 ・ 不許可 とする。

就労許可条件又は 不許可者氏名事由		所長印
----------------------	--	-----

※年少者就業禁止業務

1. 坑内作業の禁止

- (1) 起重機の運転
- (2) 積載能力2t以上の人荷共同もしくは荷物用エレベーターの運転
- (3) 動力による巻上機、運搬機又は索道の運転
- (4) 起重機の玉掛け
- (5) 動力による軌条運輸機関、乗合自動車又は積載能力2t以上の貨物自動車の運転

2. 重量物取扱の制限

- (6) 直径25cm以上の丸鋸盤への木材送り
- (7) 軌道車両の入替、連結、解放
- (8) 土砂崩壊のおそれのある場所又は深さ5m以上の地穴
- (9) 高さ5m以上の墜落のおそれのある場所
- (10) 足場の組立、解体、変更
- (11) 土砂のじんあい著しく飛散する場所
- (12) さく岩機、びょう打機等の等の使用

※学生とは大学生であり、高校生以下の就労は認めない。

## 高 齢 者 就 労 許 可 願

下記の者、満60才以上につき健康診断書(写)、年齢証明書を添付の上、下記の通り報告致します。本人の技量ならびに健康状態等面談ご確認の上就労ご許可願います。

氏 名	生年月日 (年齢)	現 住 所	所 持 資 格
	T.S . . . ( )		
	T.S . . . ( )		
	T.S . . . ( )		
	T.S . . . ( )		
	T.S . . . ( )		

上記の者、下記の事由により当作業所の就労 ・ 許可 ・ 不許可 とする。

就労許可条件又は 不許可者氏名事由		所長印
----------------------	--	-----

令和 年 月 日

持込機械等 ( 移動式クレーン 等 ) 車両系建設機械 使用届

事業所の名称 一次会社名
所長名 持込会社名(二次)
代表者名
電話

このたび、下記機械等を右の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては、関係法令に定められた事項を遵守します。

使用会社名 代表者名
機械 名称 メーカー 規格・性能 製造年 管理番号(整理番号)
持込年月日 年 月 日 使用場所 自社・リースの区別
搬出予定年月日 年 月 日 自社・リース
運転者(取扱者) 氏名 資格の種類
任意保険 加入額 対人 千円 搭乗者 千円 有効期限
対物 千円 その他 千円 年 月 日
元請確認欄 統括安全衛生責任者 元方安全衛生責任者 担当者 受理番号 受理証確認者

持込時の点検表

点検 年 月 日

Table with columns for 所有会社名, 代表者名, 移動式クレーン等, 車両系建設機械等, 点検事項, 点検結果(a), (b). Includes sub-sections A through H for various equipment types like cranes, trucks, and gondolas.

- 機械名
(1)クレーン
(2)移動式クレーン
(3)デリック
(4)エレベーター
(5)建設用リフト
(6)高所作業車
(7)ゴンドラ
(8)ブルドーザー
(9)モーター・グレーダー
(10)トラクターショベル
(11)ずり積機
(12)スクレーパー
(13)スクレープ・ドーザー
(14)パワー・ショベル
(15)ドラグ・ショベル(油圧ショベル)
(16)ドラグライン
(17)グラムシェル
(18)バケット掘削機
(19)トレンチャー
(20)コンクリート圧砕機
(21)くい打機
(22)くい抜機
(23)アース・ドリル
(24)リバース・サーキュレーション・ドリル
(25)せん孔機
(26)アース・オーガー
(27)ペーパー・ドレン・マシン
(28)地下連続壁施工機械
(29)ローラー
(30)クロラドリル
(31)ドリルジャンボ
(32)ロード・ヘッダー
(33)アスファルトフィニッシャー
(34)スタビライザ
(35)ロードプレーナ
(36)ロードカッター
(37)コンクリート吹付機
(38)ボーリングマシン
(39)ブレーカ
(40)鉄骨切断機
(41)解体用つかみ機
(42)重ダンプトラック
(43)ダンプトラック
(44)トラックミキサー
(45)散水車
(46)不整地運搬車
(47)コンクリートポンプ車
(48)その他

- (注) 1. 持込機械等の届け出は、当該機械を持ち込む会社(貸与を受けた会社が下請の場合はその会社)の代表者が所長に届け出ること。
2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ✓印を記入すること。
3. 自社の点検表にて点検したものは、その点検表を貼付する(転記の必要はなし)。
4. 機械名(1)から(6)まではA、B欄を、(7)はC欄を、(8)から(42)まではD、E、F、G欄を、(43)から(47)まではB欄を、(48)はB、D、E欄を使用して点検すること。
5. 点検結果の(a)は、機械所有会社の確認欄とし、(b)は持込会社又は機械使用会社の確認欄とする。元請が確認するときは、(b)欄を利用すること。

令和 年 月 日

# 持込機械等〔電動工具等〕電気溶接機等 使用届

事業所の名称 \_\_\_\_\_ 一次会社名 \_\_\_\_\_

所長名 \_\_\_\_\_ 持込会社名 (二次) \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ ④

電話 \_\_\_\_\_

このたび、下記機械等を右の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。  
なお、使用に際しては、関係法令に定められた事項を遵守します。

## 記

番号	機械名	規格・性能	管理番号 受理番号	持込年月日 搬出予定年月	点検者	取扱者
1				年 月 日		
				年 月 日		
2				年 月 日		
				年 月 日		
3				年 月 日		
				年 月 日		
4				年 月 日		
				年 月 日		
5				年 月 日		
				年 月 日		
6				年 月 日		
				年 月 日		
7				年 月 日		
				年 月 日		
8				年 月 日		
				年 月 日		
9				年 月 日		
				年 月 日		
10				年 月 日		
				年 月 日		

機械の特性上、その他その使用上注意すべき事項

1.100Vの機械は3芯コードリール及び3Pコネクタ(接地極付)を準備しますので、接地極付コンセントを支給がございます。  
2.200Vの機器については、分電盤内の取付スイッチの指示をお願いします。

元請 確認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者	受 理 証 確 認 者	
				年 月 日	

## 持込時の点検表

点検 年 月 日

電 動 工 具 ・ 電 気 溶 接 機 等											機 械 名	
点検事項	番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
ア ー ス 線												
接 地 ク ラ ン プ												
キ ャ ッ プ タ イ ヤ												
コ ネ ク タ												
接 地 端 子 の 締 結												
充 電 部 の 絶 縁												
自 動 電 撃 防 止 装 置												
絶 縁 ホ ル ダ ー												
溶 接 保 護 面												
操 作 ス イ ッ チ												
絶 縁 抵 抗 値 測 定												
各 種 プ レ ー キ の 作 動												
手 す り ・ 囲 い												
フ ッ ク の は ず れ 止 め												
ワ イ ヤ ー ロ ー プ ・ チ ェ ー ン												
滑 車												
回 転 部 の 囲 い 等												
危 険 表 示												
そ の 他												

- ①電動カンナ
- ②電動ドリル
- ③電動丸のこ
- ④グラインダー等
- ⑤アーク溶接機
- ⑥ウインチ
- ⑦発電機
- ⑧トランス
- ⑨コンプレッサー
- ⑩送風機
- ⑪ポンプ類
- ⑫ミキサー類
- ⑬コンベヤ
- ⑭吹付機
- ⑮ボーリングマシン
- ⑯振動コンパクター
- ⑰パイプレータ
- ⑱鉄筋加工機
- ⑲電動チェーンブロック
- ⑳その他

- (注)1.持込機械等の届出は、当該機械を持込む会社(貸与を受けた会社が下請の場合はその会社)の代表者が所長に届け出ること。  
2.点検表の点検結果欄には、該当する箇所へV印を記入すること。  
3.絶縁抵抗の測定については、測定値(MΩ)を記入すること。  
4.持込機械届受理証を持込機械に貼付すること。

取扱注意

個人情報が記載されています。

元請確認欄	統括安全衛生責任者	元方安全衛生責任者	担当者

令和 年 月 日

# 工 事 用 車 両 届

使用目的:ここに記載されている個人情報は安全衛生管理にのみ使用します。

事業所の名称 \_\_\_\_\_ 一次会社名 \_\_\_\_\_

所 長 名 \_\_\_\_\_ 使用会社名 ( 二 次 ) \_\_\_\_\_

現場代理人 (現場責任者) \_\_\_\_\_ ④

下記の通り車両を運行しますので、お届けいたします。

使 用 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	
所 有 者 氏 名		安全運転管理者氏名
車 両	型 式	車 両 番 号
	車 検 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
運 転 者	氏 名	生 年 月 日 年 月 日
	住 所	
	免 許 の 種 類	免 許 番 号
自 賠 責	保 険 会 社 名	証 券 番 号
	保 険 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
任 意 保 険	保 険 会 社 名	証 券 番 号
	対人 万円 対物 万円 搭乗者 万円	
	保 険 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
運 行 経 路	自 ~経由 ~経由 ~至	

- (注) 1. この届出書は車両一台ごとに提出すること。  
 2. この届出書に「任意保険」の証書(写)を添付し提出すること。  
 3. マイクロバス等についても記載すること。  
 4. 運転者が変わった場合はその都度届出ること。



元請 確認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

令和 年 月 日

## 危険物・有害物持込使用届

事業所の名称	_____	一次会社名	_____
所 長 名	_____	使用会社名 ( 二 次 )	_____
		現場代理人 (現場責任者)	_____ (印)

このたび、下記の危険物・有害物を持込み使用するのでお届けします。なお、使用に関しては、関係法規に定められた事項を遵守するとともに盗難防止に努めます。

	商 品 名	メーカー名	搬入量	種 別	含有成分
使用材料					
工事名及び 使用場所	(災害又は健康被害の発生しやすい場所は必ず記入する)				
保 管 場 所			使用機械 又は工具		
使用 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)				
作 業 主 任 者	(屋内作業場、タンク等で許容消費量の有機溶剤を取り扱う作業又は特定化学物質等を取り扱う作業は技能講習修了者)				
危険物取扱責任者	(消防法で決められた量以上を貯蔵する場合は、危険物取扱の免許取得者)				
換気方法・種類	(主なものを記入する。詳細は別に計画書を作成する)				
備 考	(防毒マスクなどの使用又は他の職種に関係ある事項などを記入する)				

- (注) 1.商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分表等から写し、記入して下さい。  
2.危険物とは、ガソリン、軽油、灯油、プロパン、アセチレンガスなどをいう。  
3.有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定化学物質などをいう。

元請 確認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

令和 年 月 日

## 火 気 使 用 願

事業所の名称	_____	一次会社名	_____
所 長 名	_____	使用会社名 ( 二 次 )	_____
		現場代理人 (現場責任者)	_____ (印)

下記の要領で火気を使用したく許可願います。なお、火気使用の終了時には、必ずその旨報告致します。

使 用 場 所			
使 用 目 的	溶接、溶断、圧接、防水、 乾燥、採暖、湯沸、炊事、 その他( )	使 用 期 間 使用時間(原則)	月 日 ~ 月 日 時 分 ~ 時 分
火 気 の 種 類	電気、ガス、灯油、重油、木炭、薪、その他( )		
管 理 方 法	消火器、防火用水、消化砂、防災シート、受皿、監視 取扱上の注意( )		
火 元 責 任 者 (後始末巡回者)			
火気使用責任者			

※使用目的、火気の種類、管理方法は該当事項を○で囲んで下さい。

許 可 第 号	(許可年月日) 年 月 日
火 気 使 用 許 可	防火管理者 (印)
	担当係員 (印)
許 可 条 件	

※毎日時間で管理する場合は、この様式を参考にして書式を作成して下さい。

個人情報が記載されています。

**取扱注意**

令和 年 月 日

川田建設株式会社

工事名

作業所長

殿

【協力会社名】

(印)

## 労務安全管理に関する誓約書

貴社発注の上記工事を施工するにあたり、当社ならびに当社関係の再下請業者とその従業員は、労働基準法、労働安全衛生法、雇用改善法、その他の関係法令、工事下請契約約款、注文書によるこの工事の個別契約および下記事項を遵守するとともに、貴社所長及び係員の指示に従い、品質・工期・安全の確保に努めます。

また万が一、本工事施工中において、当社ならびに当社関係の再下請負業者の責により発生した諸問題については、当社が一切の責任を負い、諸問題の解決にあたることを誓約いたします。

1. 当社として以下の事項を実施します。

- 1). 書面による雇用契約を締結した労働者の配置。
- 2). 社会保険(雇用・健康・厚生年金)に加入した労働者の配置。
- 3). 雇い入れ時、送り出し教育を実施した労働者の配置。
- 4). 定期健康診断を実施した労働者の配置。
- 5). 労働災害法定外補償保険に加入し、労働者の災害補償に努める。

- 6). 建設業退職金共済制度に加入し、労働者に「退職金共済手帳」を交付。
- 7). 作業所に入出入りする全ての車輛は、自動車任意保険に加入。
- 8). 貴社指定様式の「安全衛生関係書類」を提出。
- 9). 上記事項について、当社関係の再下請負業者へも同様の指導を実施します。

2. 当社が任命した安全衛生責任者の職務として、以下の事項を実施させます。

- 1). 貴社統括安全衛生責任者との連絡調整及び作業員へ指示事項の周知。
- 2). 当社関係の再下請負業者の安全衛生責任者との連絡調整。
- 3). 作業に必要な作業主任者を含む有資格者の適正配置。
- 4). 作業前・作業中の作業員の健康状態の把握及び適正配置。
- 5). リスクアセスメントを含む作業手順書の作成、作業員への周知。
- 6). 移動式クレーン等必要な作業計画書の作成、作業員への周知。
- 7). 作業員の保護具の着用状況を監視し、使用の徹底を指導。
- 8). 足場等仮設備・使用工具・保護具の日常点検。
- 9). 持ち込み機械等の日常/月例/年次点検。
- 10). 当社作業員及び当社関係の再下請負業者の新規入場者教育の実施。
- 11). 当社作業員及び当社関係の再下請負業者の安全衛生教育の実施。
- 12). 作業開始前の朝礼に参加し、危険予知活動を実施。
- 13). 不安全行動の排除及び事故・災害発生時の迅速な報告(15分以内)。
- 14). 貴社の実施する災害防止協議会への参加。
- 15). 安全法令及び「川田遵守事項・禁止事項」の遵守を監視し、違反者を指導。
- 16). 作業所内で知り得た情報や画像を無断で開示しないよう指導。
- 17). その他安全衛生に必要な事項の遵守。

一元 請 確 認 欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

令和 年 月 日

# 作業主任者等選任届

川田建設株式会社

工事名

所長名

殿

会社名

印

貴作業所の工事施工に関し、下記の通り作業主任者等を選任しましたのでお届け致します。

業務区分	選任・配置すべき者	正	副
管 理	1級, 2級土木施工管理技士		
	日架協又はP建認定基幹技能者		
	職長, 安全衛生責任者		
足 場	足場の組立て等作業主任者		
組立架設等	鉄骨組立等作業主任者		
	鋼橋架設等作業主任者		
	コンクリート橋架設等作業主任者		
型わく	型わく支保工の組立て等作業主任者		
電 気	電気取扱者 (特別教育)		
溶 接	ガス溶接作業主任者 (免許)		
	ガス溶接作業者 (技能講習)		
	アーク溶接作業者 (特別教育)		
機械類	研削といし取替試運転作業者 (特別教育)		
	ジャッキ式吊り上げ機械(調整又は運転) (特別教育)		
車両系 建設機械	高所作業車運転者 (技能講習、特別教育)		
	フォークリフト運転者 (技能講習)		
	コンクリートポンプ車作業装置操作者(特別教育)		
	その他車両系建設機械運転者		
	作業指揮者		
クレーン	クレーン運転士 (免許、技能講習)		
	移動式クレーン運転士 (免許、技能講習)		
	クレーン組立て等作業指揮者		
	エレベーター組立て等作業指揮者		
玉 掛	玉掛作業者 (技能講習)		
その他			

**取扱注意**

個人情報が記載されています。

# 適正配置通知書

安全衛生責任者(自社の職長)

令和 年 月 日

殿

会社名 (次)

事業主名

印

(一次会社名)

作業所の工事従事者の健康チェック活動による

適正配置を要するものを交付します。

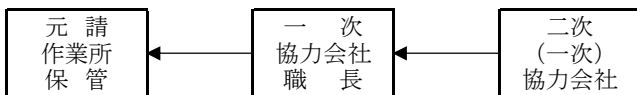
**就業上の措置等**

[ 作業員の作業内容を医師に十分説明し、判断を仰ぎ決定する。  
なお、予め労働者との話し合いで了承を得るように努める。 ]

氏名	年齢	作業配置上 考慮すべき作業	疾患名	備考
				※就業をさける作業区分 ○高血圧(最高160mmHg以上 または最低95mmHg以上) ・高所作業5m以上 ・建設機械運転 ・高圧気作業 ○心疾患 ○その他医師の所見による

注)ファイルに綴じる時は、プライバシーの保護のため、疾患名不要とする。

**【書類提出フロー】**



元請 確認欄	統括安全 衛生責任者	元方安全 衛生責任者	担当者

**取扱注意**

個人情報が記載されています。

# 外国人建設就労者等現場入場届出書

作業所長 殿

令和 年 月 日  
(一次下請企業の名称)  
(責任者の職・氏名)  
(受入建設企業の名称)  
(責任者の職・氏名)

外国人建設就労者の建設現場への入場について下記のとおり届出ます。

## 記

### 1 建設工事に関する事項

建設工事の名称	
施工場所	

### 2 建設現場への入場を届け出る外国人建設就労者に関する事項

※ 4名以上の入場を申請する場合、必要に応じて欄の追加や別紙とする等対応すること。

	外国人建設就労者 1	外国人建設就労者 2	外国人建設就労者 3
氏名			
生年月日			
性別			
国籍			
従事させる業務			
現場入場の期間			
在留資格 ※いずれかをチェック	<input type="checkbox"/> 外国人建設就労者 <input type="checkbox"/> 建設特定技能	<input type="checkbox"/> 外国人建設就労者 <input type="checkbox"/> 建設特定技能	<input type="checkbox"/> 外国人建設就労者 <input type="checkbox"/> 建設特定技能
在留期間満了日			
CCUS登録情報が最新 であることの確認 ※登録義務のある者のみ	<input type="checkbox"/> 確認済み (確認日: )	<input type="checkbox"/> 確認済み (確認日: )	<input type="checkbox"/> 確認済み (確認日: )

### 3 受入建設企業・建設特定技能受入計画及び適正監理計画に関する事項

就労場所	
従事させる業務の内容	
従事させる期間(計画期間)	
責任者(連絡窓口)	役職 氏名

#### ○添付書類

提出にあたっては下記に該当するものの写し各1部を添付すること

1. 建設特定技能受入計画認定証又は適正監理計画認定証(複数ある場合にはすべて。建設特定技能受入計画認定証については別紙(建設特定技能 受入計画に関する事項)も含む。
2. パスポート(国籍、氏名等と在留許可のある部分)
3. 在留カード
4. 受入建設企業と外国人技能実習生との間の雇用契約書及び雇用条件書(労働条件通知書)
5. 建設キャリアアップシステムカード(登録義務のある者のみ)

\*本書面の記載事項・添付書類は、外国人労働者の適切な就労の確認のために使用します。

**取扱注意**

個人情報が記載されています。

## 外国人技能実習生 建設現場入場許可申請書

作業所長 殿

令和 年 月 日

(一次下請企業の名称)

(責任者の職・氏名)

(実習実施者の名称)

(責任者の職・氏名)

外国人技能実習生の建設現場への入場について下記のとおり申請致します

### 記

#### 1 建設工事に関する事項

建設工事の名称	
施工場所	

#### 2 建設現場への入場を届け出る外国人技能実習生に関する事項

※ 4名以上の入場を申請する場合、必要に応じて欄の追加や別紙とする等対応すること。

	外国人技能実習生 1	外国人技能実習生 2	外国人技能実習生 3
氏名			
生年月日			
性別			
国籍			
従事させる業務			
現場入場の期間			
在留資格			
在留期間満了日			
CCUS登録情報が最新であることの確認 ※登録義務のある者のみ	<input type="checkbox"/> 確認済み (確認日: )	<input type="checkbox"/> 確認済み (確認日: )	<input type="checkbox"/> 確認済み (確認日: )

#### 3. 実習実施者・監理団体に関する事項

実習実施者の所在地	
元請企業との関係 (直近上位の企業名その他)	
技能実習責任者	役職 氏名
技能実習指導員	役職 氏名
従事させる業務の内容	
監理団体の名称	(一般・特定)
監理団体の所在地	

#### ○添付書類

提出にあたっては下記に該当するものの写し各1部を添付すること

- 【技能実習計画認定通知書】と【技能実習計画】
- パスポート(国籍、氏名等と在留許可のある部分)
- 在留カード
- 受入建設企業と外国人技能実習生との間の雇用契約書及び雇用条件書(労働条件通知書)
- 保険契約書(JITCO外国技能人実習生総合保険等、民間の傷害保険契約も可)
- 建設キャリアアップシステムカード(登録義務のある者のみ)

\*本書面の記載事項・添付書類は、技能実習生の適切な就労の確認のために使用します。



**取扱注意**

個人情報が記載されています。

令和 年 月 日

〇〇橋 作業所

殿

外国人労働者就労届(建設特定技能者、外国人技能実習生、外国人建設就労者を除く)

協力会社名

代 表 者



川田建設作業所・工場における当社受注工事を施工するため、下記の外国人労働者(建設特定技能者、外国人技能実習生、外国人建設就労者を除く)を使用しますので報告します。  
工事の施工・労務安全管理については充分監督指導を行い万全を期すとともに  
万一、労働災害等を発生させた場合は責任をもって解決し、貴社に一切の迷惑をかけません。

氏名(カナ)	在留資格	使用期間	所属会社名	作業内容	下請区分
		自 至			
		自 至			
		自 至			
		自 至			
		自 至			

※5名以上の場合は、この用紙を複写して使用すること。

下請区分欄は、何次下請け業者かを記載する。

《添付する書類》

1. パスポート・ビザ
2. 在留カード(表裏)、特別永住者証明証(特別永住者に限る)
3. 指定書(特定活動に限る)
4. 就労資格証明書(技術・人文知識・国際業務に限る)
5. 建設キャリアアップシステムカード(登録義務のある者のみ)

※事業者は、コピーを提出する旨や目的を事前に十分説明し、必ず本人の同意を得ておくこと。

\*本書面の記載事項・添付書類は、外国人労働者の適切な就労の確認のために使用します。